

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：13301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13412

研究課題名(和文)労働組合組合員調査にみる再帰的近代における労働者意識の変容

研究課題名(英文)Reflexive Modernization and the Transformation of the Work Ethic in Japan: From Secondary Analysis of Workers' Surveys

研究代表者

田邊 浩(Hiroshi, Tanabe)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：50293329

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文):1955年から2016年までに、主として労働組合が組合員を対象として実施した意識調査に関する情報を広範囲に収集し、整理した。956件の調査に関する情報を収集した。70年第後半から90年代前半にかけて、年に20以上の調査が実施されていたが、それ以降急激に減少している。収集した情報からデータの二次分析を行なった。仕事のやりがい感について、外的価値志向、手段的志向が高まるという理論的予測がなされていたが、それに沿うような結果は得られなかった。他方で、流動的で不安定な労働市場にいた女性労働者では、「仕事のやりがい」(内的価値)、「会社への帰属意識」(官僚制的志向)が高まっていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文):From 1955 to 2016, we gathered information extensively on opinion surveys mainly conducted by trade unions for members, and created a database. As a result, information on 956 surveys was collected. Over 20 surveys were conducted from the late 1970s to the early 1990s, but it has decreased sharply since then.

We carried out secondary analysis of data from collected information. There was a theoretical prediction that external value orientation and instrumental orientation increased with regard to motivation of work. However, no analytical results conforming to such a theoretical prediction could be obtained. On the other hand, it became clear that women workers who were in a fluctuating and unstable labor market are increasing "motivation of work" (internal value) and "a sense of belonging to the company" (bureaucratic orientation).

研究分野：社会学

キーワード：労働者意識 労働組合 意識調査 再帰的近代 労働観 仕事満足度 ワークライフバランス 労働倫理

1. 研究開始当初の背景

労働組合の組織率がますます低下している。日本の労働組合の組織率は、厚生労働省によると、1975年には35%と推計されていたが、2016年には約17%となっている。組織率が低下すれば、むしろ、組織がもつパワーも低下することは明らかであろう。もはや、労働組合はその歴史的使命を終えたのか。

ウルリヒ・ベックが指摘するように、個人化が進んだ再帰的近代たる現在において、労働のあり方は大きな変化を迫られ、それに伴って労働組合の影響力は低下した。産業構造の変化やAI化の進展など、労働環境はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした再帰的近代において、ディーセント・ワークを求めていくうえで、労働組合はどのような役割を果たすことができるだろうか。労働組合の現代的意義を検討するためにも、組合員の意識をよりよく知る必要がある。しかも、それは現在の組合員の意識からだけではなく、単純な近代から再帰的近代へという社会の変化における組合員の意識の変容をたどることが求められる。

ところで、労働組合は組合員を対象として多くの意識調査を実施してきており、それぞれで組合員のさまざまな意識が明らかにされている。これらは非常に貴重な資産である。しかしながら、組合員の意識の手がかりになり得る。実際に、労働組合の意識調査は莫大な数にのぼり、これらは非常に貴重な資産である。しかし、いままでのところそれらは個別に分析されるのみであることが多く、体系的な検討がなされていない。そのため、得られる知見が断片的なものに限られてはいないだろうか。別のより有効な活用の仕方があるように思われる。そのことを検討するために、本研究の申請を思い立った。

2. 研究の目的

本研究は、1975年から現在に至るまでの期間において、労働組合が組合員を対象として実施した意識調査について、その情報を収集し、系統的に整理することによって、労働者の意識の変容について明らかにすることを目的とする。具体的には、以下の通りである。第1に、労働組合が実施している意識調査は莫大な数にのぼるが、それらはどのような調査であるのか、また調査にどのような変化が見られるのかを明らかにする。第2に、それら調査の調査結果を慎重に検討して、労働組合員の意識の変容をたどる。第3に、そうした作業を通じて、再帰的近代ないしリキッド・モダニティにおける労働について、そして労働組合の現代的意義について考察する。

これらの研究目的を達成するために、本研究では以下の5点を課題とするものである。

第1に、1975年から現在に至るまでの労働や労働組合に関する労働者の意識の変容を明らかにすること。

第2に、労働や労働組合に関わること以外に取り上げられている社会意識について、その変容をたどること。

第3に、そうした作業を通じて、再帰的近代ないしリキッド・モダニティにおける労働および労働者について、そして労働組合の現代的意義について考察すること。

第4に、膨大な数にのぼる労働組合が実施した組合員意識調査を社会調査方法論的視点から分析し、それぞれの調査がどのようなものであるのか、調査にどのような変化が見られるのか、ということ明らかにすること。

そして第5に、労働組合で実施されている組合員調査をより有効に活用するための諸条件について考察し、そのモデルを開発すること、である。

本研究は、労働者の意識の長期的な変容に焦点を当てることを特色とする。1975年から現在に至るまでの40年間という、長期にわたっての変化を見ることによって、短期ではなかなか気づかれなかった変化や趨勢について、なにか新たなことを発見することができるのではないかと期待するものであった。

本研究のもう一つの側面として、社会調査に関する歴史的研究ということがある。労働組合が組合員を対象とした意識調査という限定されたものであるとはいえ、40年間にわたる多くの調査について調べ、整理することは、大きな意義をもつものであると考える。

3. 研究の方法

本研究の方法はいたってシンプルである。1975年から2015年までに各種労働組合によって実施されたもので、労働組合員を調査対象とした意識調査の情報を調査報告書等から収集し、それらを整理、分析するものである。実のところ、労働組合の組合員意識調査を整理するという作業はすでに行われたことがある。石川晃弘が1975年に『社会変動と労働者意識』（日本労働協会）として刊行したものである。本研究は、石川の研究にアイデアを得たものであり、いわばそれを引き継ぐとするものである。というのも、石川の研究は1945年から1974年までの調査を対象としたものであって、1975年から現在までにはすでに40年間も経過しているからである。そして、その間に社会は大きな変動を経験している。ベックやアンソニー・ギデンズは「単純な近代から再帰的近代へ」という、そしてジグムント・バウマンは「ソリッド・モダニティからリキッド・モダニティへ」というモダニティの変容について指摘しているが、そうした社会の大きな変化は、日本社会でいえば、1975年前後を境として起こっているように思われる。とくに、労働環境の変化には著しいものがある。バウマンは、リキッド・モダニティにおける労働倫理の変容について語っている。したがって、単純な近代から再帰的近代へという大きな社会変

動のなかにあつて、40年間に渡る労働者の意識がどのように変化したのかを捉えようとする試みはたいへん重要なことであり、きわめてチャレンジングな仕事であると考えられる。さらに、石川の研究成果とも接続することによって、第2次世界大戦後から現在に至るまでの70年間の変容を知ることができる。

組合員意識調査では、もちろん、労働や労働組合に関する質問項目が中心であるが、それ以外にも社会に関する多くの重要な質問項目が含まれている。それらに関する意識の変化も確認することができる。また、意識調査のテーマや採用されている質問項目を検討することによって、その時々において労働組合が課題としていたことを知ることができるだろう。これらによって、今後の社会のゆくえに関して、なんらかの手がかりを得ることができると思われる。

40年間にわたる労働組合が実施した組合員意識調査の情報を整理し、データベースを構築することは、資料的価値がきわめて高いと考える。本研究では、調査に関する情報として、調査名称、調査主体、調査対象、サンプルサイズ、調査時期、調査方法、主な質問項目、発表文献、調査票、重要な項目の単純集計ないしクロス集計について取り上げ、収集した。

本研究は、労働組合が実施した意識調査の結果のみならず、社会調査それ自体についても関心を持つものである。調査票を用いた「社会調査の困難」が叫ばれて久しい。その危機的状況はますます深刻なものになりつつある。調査ができなくなれば、社会について知る手がかりを失ってしまう。このことは社会学にとって死活問題である。そうした状況において、実施されている社会調査のデータは、どのようなものであろうと、有効に活用することが望まれる。労働組合は非常に多くの調査を実施している。労働組合員という特定の層ではあるが、そうした調査であっても、社会を知るための手がかりとして利用できるとしたら、それは望ましいことであろう。そのために、本研究では、労働組合の組合員意識調査を素材として、調査を行うにあたって、収集したデータを、経年比較のためであるとか、二次分析のためといった、より有効に活用するために満たさなければならない諸条件について明らかにし、またより有用性の高い調査モデルの開発を試みて、積極的に提案する。

4. 研究成果

研究方法で述べたように、本研究は、まずは労働者を調査対象とした意識調査の資料を集めることが出発点となる。労働者（労働組合員）を対象とした意識調査は膨大な数にのぼるが、データ・アーカイヴに寄託されているものはわずかである（たとえば2017年3月現在でSSJDAに寄託されているのは362件である）。したがって、本研究では、い

つ、だれが、どのような調査を行っていたのかというデータベースを作成すること自体に大きな意義があると考えた。

調査に関する情報を収集するため、労働関係資料に関わるいくつかの機関に調査報告等の資料の所蔵状況について問い合わせをした。多くの機関で資料は保管されていなかった。そこで付随的に明らかになったことは、労働関係資料の保管状況についてである。多くの機関では、そうした資料をほとんど所蔵していなかった。資料を保管するスペースは当然のことながら無限であるわけではないので、多くの機関では貴重な資料も必ずしも保管されておらず、場合によっては廃棄されることのであった。現在では、印刷された資料をスキャナーで読み取り、電子ファイルの形で保存可能である。調査票やデータも含めた戦後の貴重な労働関係の調査情報の保管については喫緊の課題であると考えられる。

結局のところ、社会・労働関係資料センター連絡協議会に加入している川崎市労働資料室と労働政策研究・研修機構労働図書館、そして法政大学大原社会問題研究所を主に利用した。その結果、1955年以降2016年までに実施された956の意識調査に関する情報を収集することができた。それらを時代で追ってみると、1970年代後半から調査は盛んに実施されるようになり年間で20を超える調査が見られる。1980年代がもっとも多くの調査が実施され、年間に20から30の状態が1990年代半ばまで続くが、それ以降急速に実施される調査の数は減少している。

そうして収集した意識調査の情報を分析した結果、いくつかの興味深い発見が得られた。1)ある時代区分の経済社会状況の言説と、その次代の一般労働者たちの意識が必ずしも一致していないこと、2)階層帰属意識や生活満足度といったベーシックな社会意識項目が多くの調査で一貫して設けられており、労働者の生活意識の変遷を辿ることができること、3)いま現在の社会や労働をめぐる問題について、早くから指摘され、調査されていることである（たとえば、原子力発電や非正規雇用の働き方）。4)とはいえ、このような政治的、時事的項目では、誘導的な質問が見られることも多く、結果の解釈には調査方法論的な検討が必要であること、が指摘できる。

次に、もう1つの柱である労働者意識の変容について分析を行った。労働者意識研究は、階級意識、ライフスタイルにかかわる意識、政治意識等にかかわり、労働社会学の重要なトピックであった。そうしたなかで大きな影響力を有したものに、J・H・ゴールドソープ（1968）他の「豊かな労働者」研究がある。稲上毅（1981）は、これをうけて、意識調査データの分析から、日本の「豊かな労働者」は手段的志向であるよりも官僚制的志向を有しているとの見解を示した。

ワークエシクス調査研究委員会（1985）では、生産労働者の労働倫理の4カ国比較がなされた。日本の労働者の労働倫理はけっして高くないことが指摘されている。

では、1990年代以降、そうした労働者意識はどのように変わっているだろうか、あるいは変わってはいないのか。Z・パウマンはリキッド・モダニティにおける労働倫理の変容を指摘している（1998）。すなわち、雇用の流動化によって、労働者において手段的志向（ノ外的価値志向）が高まるという理論的予測がなされた。

これに関して、田摩・宮田（2015）は、NHK日本人の意識調査データ（73～08年）の分析から、外的価値志向から内的価値志向へ確実に移行したといえるが、最も若い世代では明確に内的志向を示していない、としている。

そこで、より包括的に労働者意識について検討することを試みた。具体的には、有力単産である電機労連による組合員意識調査の結果について二次分析を試みた。本研究で労働者を対象とした意識調査を調べたなかで、もっとも系統的で継続的に調査が実施されていたのは電機連合（旧電機労連）によるものであって、1969年から1984年（第10回）までは約2年おき、1989年（第11回）からは約5年おきに実施されており、最新は2014年（第16回）調査である。サンプルサイズは回により異なるが、大きく、約4,000～18,000であった。

結果は以下の通りであった。まず仕事のやりがい感に関しては、(1)男性労働者は、この40年間ほとんど変化しておらず、他方で(2)女性労働者は、この15年間でやりがい感が上がっている、という結果が得られた。

つぎに、会社観（会社帰属意識）については、(1)男性労働者は、(多少のこぼこはあるが)変化していない。(2)女性労働者は、帰属意識が上昇している。

こうした分析結果から明らかになったのは、外的価値志向、手段的志向が高まるという理論的予測に沿うような結果は得られなかったということである。他方で、流動的で不安定な労働市場にいた女性労働者において、「仕事のやりがい」（内的価値）、「会社への帰属意識」（官僚制的志向）が高まっている。女性労働者の労働環境が多少よくなり、やりがいを感じられるようになったとすれば、労働倫理はある程度労働環境によって規定されていると推測される。

仕事を手段的に捉える人が増加するという予測は、仕事の内容しだいである。安定した仕事についている人びと（組合員）はあいかわらず産業社会（単純な近代）のなかで生きているということかもしれない。

本研究が収集した情報は、きわめて豊かなものである。まだまだ試みられるべき多くの分析が残されている。引き続き、分析の作業を行い、研究成果として取りまとめで、学会

報告及び公刊することを計画している。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

歸山亜紀・田邊浩、「再帰的近代と労働倫理の変容-労働組合組合員意識調査の二次分析から」、第90回日本社会学会大会、2017年11月5日、東京大学本郷キャンパス。

歸山亜紀・田邊浩、「労働者意識をとらえる-労働組合員意識調査の整理から」、第68回関西社会学会大会、2017年5月28日、神戸学院大学。

歸山亜紀・轟亮・小林大祐、「変数間関連の比較に基づく酵母モニター方式のインターネット調査データの評価」、第67回関西社会学会大会、2016年5月28日、大阪大学。

〔図書〕(計1件)

轟亮・歸山亜紀、法律文化社、入門・社会調査法:2ステップで基礎から学ぶ(第3版)、2017年、112-128頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.h-tanabe.net/wordpress/research/workers/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

田邊 浩 (TANABE Hiroshi)
金沢大学・人間社会系・教授

研究者番号：50293329

(2)研究分担者

歸山 亜紀 (KAERIYAMA Aki)

群馬県立女子大学・文学部・専任講師

研究者番号：50767358

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()